

2023年3月期 決算説明資料

2023年6月2日

近鉄グループホールディングス株式会社
(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

I	2023年3月期 決算概要	2
II	2024年3月期 業績予想	21
III	中期経営計画の目標経営指標の見直しについて	32

I 2023年3月期 決算概要

連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2022/3期	2023/3期	増減	増減率	増減要因	2023/3期予想 (2月14日公表)	増減
営業収益	691,512	1,561,002	869,489	125.7	「セグメント別業績」参照	1,600,000	△ 38,997
営業利益	3,864	67,144	63,280	—	「セグメント別業績」参照	56,000	11,144
営業外収益	36,945	19,966	△ 16,979	△ 46.0	雇用調整助成金 △7,198		
うち持分法による投資利益	21,851	8,710	△ 13,140	△ 60.1			
営業外費用	10,152	12,498	2,346	23.1			
うち支払利息	7,386	8,837	1,451	19.7			
経常利益	30,658	74,612	43,953	143.4		60,000	14,612
特別利益	40,952	53,374	12,421	30.3	段階取得利益 47,536 固定資産売却益 △20,030 負ののれん発生益 △10,863		
特別損失	19,472	21,102	1,629	8.4			
親会社株主に帰属する当期純利益	42,755	88,779	46,023	107.6		76,000	12,779

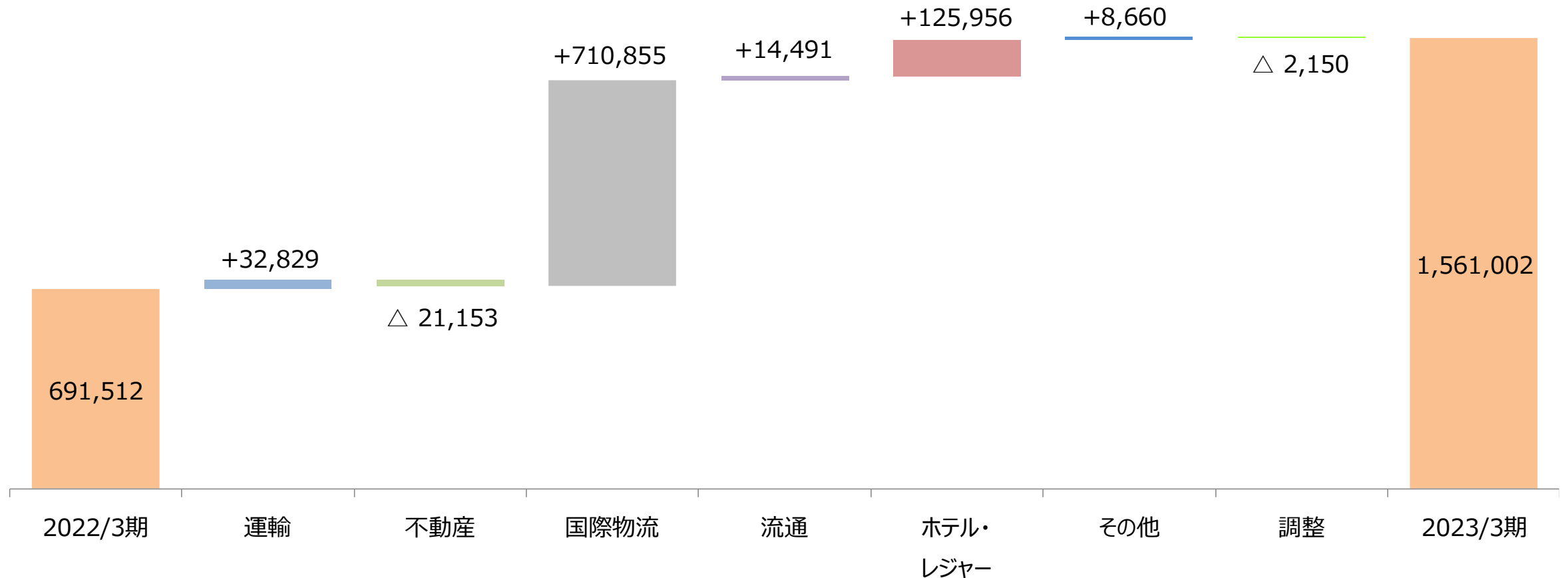
連結子会社数 197社（前期末比126社増）

持分法適用会社数 13社（前期末比7社増）

決算ポイント（営業収益）

前期の緊急事態宣言発出に伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増に加えて、経済活動の正常化が進み人流も増加したほか、持分法適用関連会社であった近鉄エキスを株式公開買付けにより連結子会社としたため、連結全体で増収

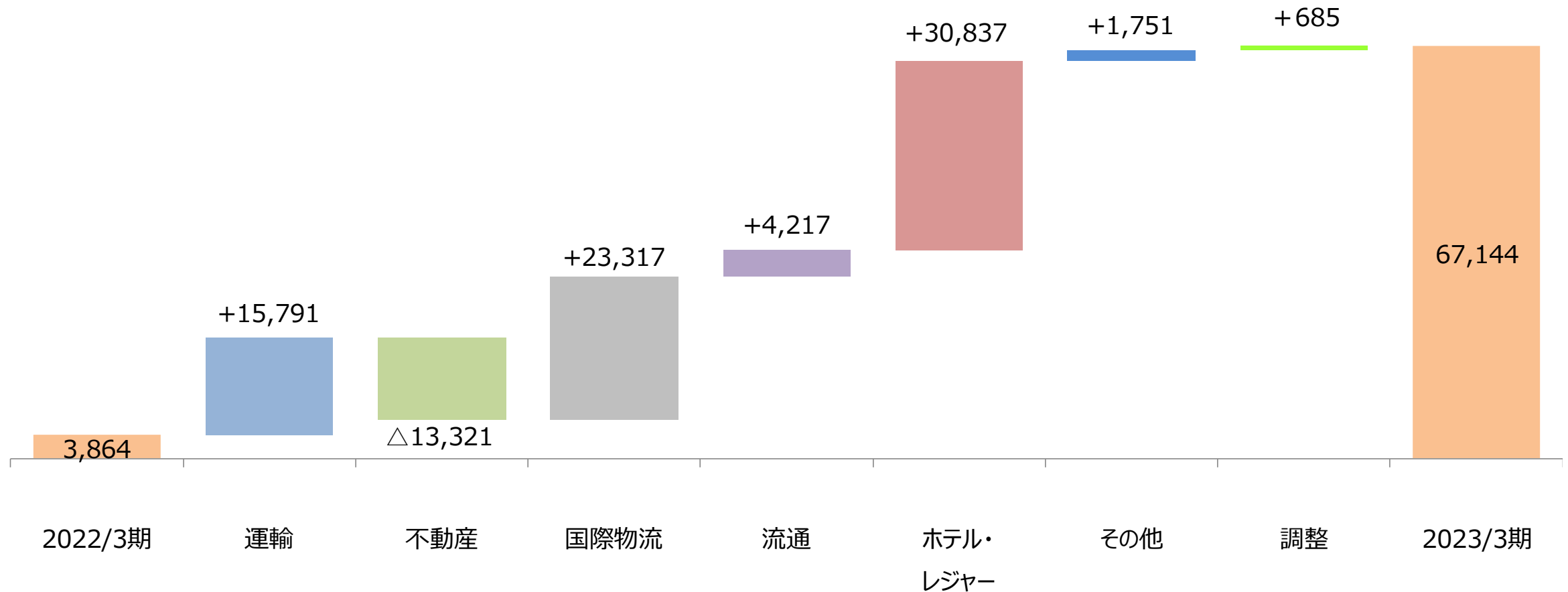
(単位：百万円)



決算ポイント（営業損益）

前期にオフィスビル等の証券化を行った不動産を除く各セグメントで損益が改善したほか、近鉄エクスプレスの連結子会社化により、連結全体で増益

（単位：百万円）



(単位：百万円,%)

		2022/3期	2023/3期	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	158,907	191,736	32,829	20.7
	営業損益	△ 2,721	13,069	15,791	—
不 動 産	営業収益	184,984	163,831	△ 21,153	△ 11.4
	営業損益	29,346	16,024	△ 13,321	△ 45.4
国際物流	営業収益	—	710,855	710,855	—
	営業損益	—	23,317	23,317	—
流 通	営業収益	188,246	202,738	14,491	7.7
	営業損益	△ 1,513	2,704	4,217	—
ホテル・レジャー	営業収益	166,681	292,638	125,956	75.6
	営業損益	△ 21,685	9,152	30,837	—
そ の 他	営業収益	26,884	35,545	8,660	32.2
	営業損益	1,708	3,460	1,751	102.5
調 整	営業収益	△ 34,192	△ 36,343	△ 2,150	
	営業損益	△ 1,269	△ 584	685	
連 結	営業収益	691,512	1,561,002	869,489	125.7
	営業損益	3,864	67,144	63,280	—

(単位：百万円,%)

	2022/3期	2023/3期	増減	増減率
営業収益	158,907	191,736	32,829	20.7
鉄軌道	107,006	128,564	21,558	20.1
バス	25,065	30,087	5,021	20.0
タクシー	7,854	9,264	1,410	18.0
鉄道施設整備	17,110	22,508	5,397	31.5
その他運輸関連	13,910	19,126	5,216	37.5
調整	△ 12,039	△ 17,813	△ 5,774	
営業損益	△ 2,721	13,069	15,791	—
(主な内訳)				
鉄軌道	588	10,901	10,312	—
バス	△ 1,846	333	2,180	—

《鉄軌道》

- 前期は緊急事態宣言発出に伴う出控えがあったが、当期は行動制限の緩和により人流が増加する等、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したため、修繕費や動力費等の費用は増加したが増収増益

	2022/3期	2023/3期	増減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	111,196	135,705	24,508	22.0
鉄軌道事業	107,006	128,564	21,558	20.1
旅客収入	101,056	122,027	20,971	20.8
定期外収入	61,001	80,691	19,690	32.3
定期収入	40,054	41,336	1,281	3.2
運輸雑収等	5,949	6,536	586	9.9
その他事業	4,190	7,141	2,950	70.4
営業損益 (百万円)	△ 90	11,362	11,453	—
経常損益 (百万円)	△ 4,735	6,766	11,502	—
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	455,831	501,393	45,562	10.0
定期外	159,846	194,027	34,181	21.4
定期	295,985	307,366	11,381	3.8

(単位：百万円,%)

	2022/3期	2023/3期	増減	増減率
営業収益	184,984	163,831	△ 21,153	△ 11.4
不動産販売	70,697	82,494	11,796	16.7
不動産賃貸	79,345	43,200	△ 36,145	△ 45.6
不動産管理	39,414	42,038	2,623	6.7
調整	△ 4,473	△ 3,901	572	
営業損益	29,346	16,024	△ 13,321	△ 45.4
(主な内訳) 不動産販売	4,640	4,744	104	2.2
(主な内訳) 不動産賃貸	23,703	10,031	△ 13,671	△ 57.7

《不動産販売》

- ・ マンション分譲戸数が増加したため増収増益

《不動産賃貸》

- ・ 前期に一部のオフィスビル等を証券化したことの反動減や、ホテル資産の売却により賃貸収入が減少したため、減収減益

(単位：百万円,%)

	2022/3期	2023/3期	増 減	増 減 率	【参考】KWE連結決算 (2022.4~2023.3)
営業収益	—	710,855	710,855	—	1,080,949
日本	—	205,213	205,213	—	285,146
米州	—	99,485	99,485	—	137,351
欧州・中近東・アフリカ	—	56,172	56,172	—	78,963
東アジア	—	149,338	149,338	—	218,185
東南アジア・オセアニア	—	110,037	110,037	—	159,366
APLL	—	127,217	127,217	—	254,486
その他	—	4,316	4,316	—	5,827
調整	—	△ 40,925	△ 40,925	—	△ 58,378
営業損益	—	23,317	23,317	—	44,185
日本	—	△ 850	△ 850	—	△ 137
米州	—	14,786	14,786	—	19,960
(主 な 内 訳) 欧州・中近東・アフリカ	—	5,232	5,232	—	7,573
東アジア	—	3,110	3,110	—	8,256
東南アジア・オセアニア	—	3,128	3,128	—	3,874
APLL	—	4,066	4,066	—	4,550
その他	—	△ 385	△ 385	—	102

- 7月より近鉄エクスプレス（KWE）を連結子会社化したことに伴い、国際物流セグメントを新設
- 2023/3期はKWEの2022/7~2023/3(12月決算会社のAPLLは2022/7~12)の数値。営業損益(23,317)にはのれん償却費を含む

		2022/3期	2023/3期	増減	増減率(%)	【参考】KWE連結決算 (2022.4~2023.3)
〈収支〉						
	営業収入 (百万円)	—	710,855	—	—	1,080,949
（主な内訳）	航空貨物輸送	—	320,287	—	—	461,835
	海上貨物輸送	—	217,298	—	—	339,281
	ロジスティクス	—	137,279	—	—	231,424
	営業総利益 (百万円)	—	87,024	—	—	136,933
	営業利益 (百万円)	—	23,317	—	—	44,185
〈物量〉						
	航空輸出重量 (千トン)	—	461	—	—	637
	海上輸出物量 (千TEU)	—	508	—	—	698

◀国際物流▶

- 新規連結による増

(単位：百万円,%)

	2022/3期	2023/3期	増減	増減率
営業収益	188,246	202,738	14,491	7.7
百貨店	97,534	108,009	10,475	10.7
ストア・飲食	90,712	94,728	4,016	4.4
調整	—	—	—	
営業損益	△ 1,513	2,704	4,217	—
(主な内訳) 百貨店	△ 1,430	1,431	2,861	—
ストア・飲食	△ 83	1,272	1,356	—

《百貨店》

- 前期の緊急事態宣言下における店舗休業の反動増に加え、行動制限緩和等による人流の増加や消費マインドの回復により増収、利益計上

《ストア・飲食》

- 観光需要の増加もあり、駅ナカ店舗やレストランで利用客が増加したため増収、利益計上

(単位：百万円,%)

	2022/3期	2023/3期	増 減	増 減 率
営業収益	166,681	292,638	125,956	75.6
ホテル	20,216	30,348	10,132	50.1
旅行	139,957	252,152	112,195	80.2
映画	3,001	3,344	343	11.4
水族館	3,506	6,792	3,286	93.7
調整	—	—	—	—
営業損益	△ 21,685	9,152	30,837	—
(主 な 内 訳)				
ホテル	△ 13,463	△ 3,973	9,489	—
旅行	△ 7,686	11,410	19,097	—
水族館	△ 670	1,540	2,211	—

《ホテル》

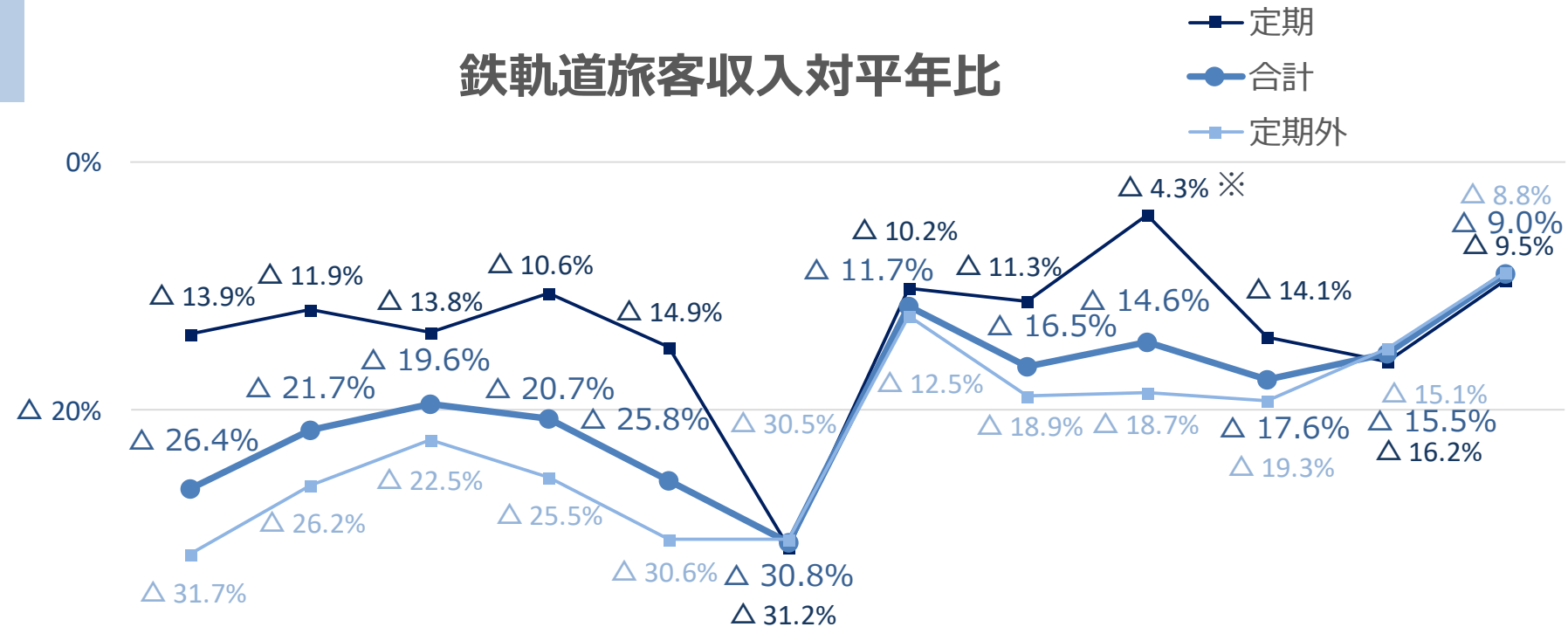
- 前期に一部の施設につき運営受託方式に移行した影響はあるが、行動制限の緩和により人流が増加したことや、10月より実施された全国旅行支援の効果もあり宿泊等の需要が増加したため増収、損益改善

《旅行》

- 全国旅行支援等を活用したツアーの販売に加え、引き続き旅行業以外の業務受託に注力したこと等により増収、利益計上

運輸

鉄軌道旅客収入対平年比



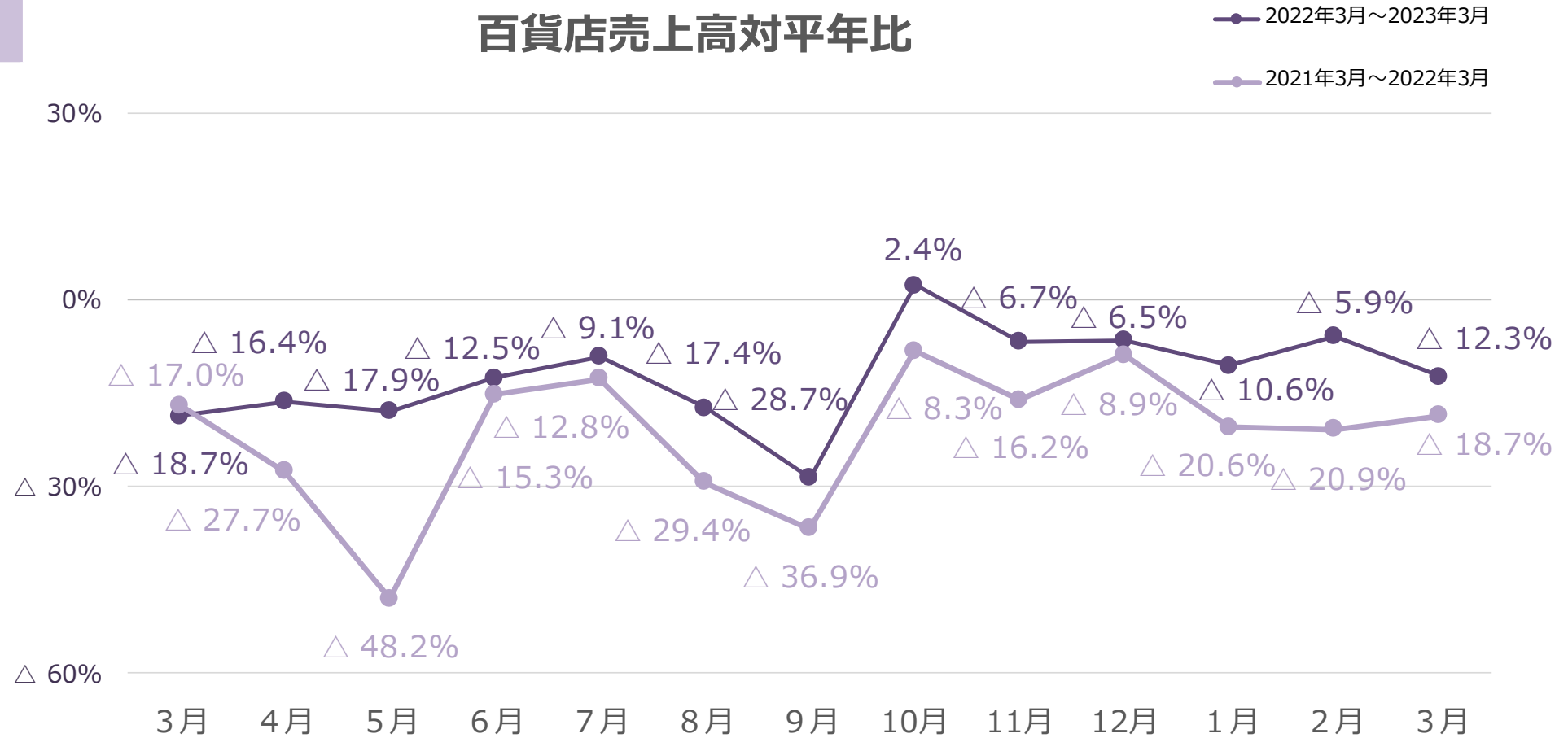
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定期	2022	Δ 13.9%	Δ 11.9%	Δ 13.8%	Δ 10.6%	Δ 14.9%	Δ 31.2%	Δ 10.2%	Δ 11.3%	Δ 4.3%	Δ 14.1%	Δ 16.2%	Δ 9.5%
	2021	Δ 12.6%	Δ 15.8%	Δ 18.2%	Δ 12.6%	Δ 16.9%	Δ 33.9%	Δ 13.0%	Δ 14.8%	Δ 4.5%	Δ 15.7%	Δ 19.4%	Δ 16.4%
定期外	2022	Δ 31.7%	Δ 26.2%	Δ 22.5%	Δ 25.5%	Δ 30.6%	Δ 30.5%	Δ 12.5%	Δ 18.9%	Δ 18.7%	Δ 19.3%	Δ 15.1%	Δ 8.8%
	2021	Δ 49.3%	Δ 58.7%	Δ 47.3%	Δ 37.1%	Δ 48.0%	Δ 51.1%	Δ 29.8%	Δ 27.2%	Δ 24.9%	Δ 37.4%	Δ 45.4%	Δ 34.4%
合計	2022	Δ 26.4%	Δ 21.7%	Δ 19.6%	Δ 20.7%	Δ 25.8%	Δ 30.8%	Δ 11.7%	Δ 16.5%	Δ 14.6%	Δ 17.6%	Δ 15.5%	Δ 9.0%
	2021	Δ 38.4%	Δ 45.2%	Δ 37.4%	Δ 29.2%	Δ 38.5%	Δ 44.8%	Δ 24.3%	Δ 23.2%	Δ 19.2%	Δ 30.5%	Δ 36.8%	Δ 29.2%

《鉄軌道》

- 比較年度（2019年）の9・10月は消費税増税の影響あり
- 12月の定期（Δ 4.3%）については「収益認識に関する会計基準」等の影響を除くと Δ 15.4%

流通

百貨店売上高対平年比

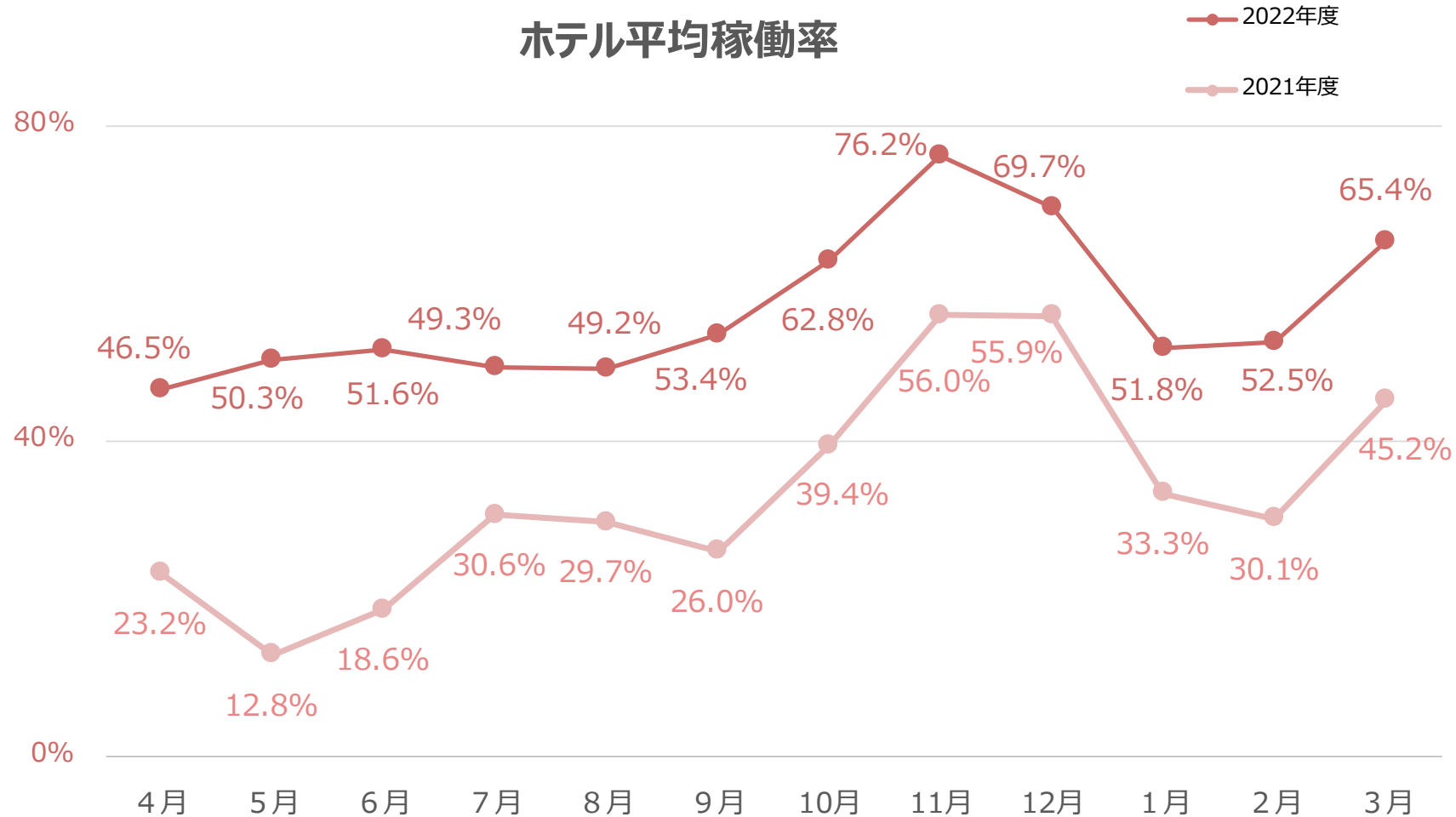


《百貨店》

- 比較年度（2019年）の9・10月は消費税増税の影響あり

ホテル・
レジヤ

ホテル平均稼働率



《ホテル》

- 2021年10月1日に売却して受託事業に移行した8館を含む

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	増減	増減要因
流動資産	331,569	702,048	370,478	近鉄エクスプレス 328,071
固定資産	1,561,947	1,720,508	158,560	
うちのれん	13	62,517	62,503	近鉄エクスプレス株式取得 62,512
資産合計	1,895,770	2,424,755	528,985	
流動負債	504,045	779,761	275,716	近鉄エクスプレス 152,423
固定負債	969,964	1,144,732	174,767	
負債合計	1,474,009	1,924,493	450,484	
純資産合計	421,760	500,262	78,501	
うち利益剰余金	80,555	161,795	81,239	純利益 88,779 配当金 △4,762
うちその他の包括利益累計額	110,812	99,845	△ 10,967	
負債・純資産合計	1,895,770	2,424,755	528,985	
借入金・社債・リース債務残高	1,094,500	1,312,475	217,974	近鉄エクスプレス株式取得 158,900 近鉄エクスプレス 107,273
借入金	707,144	849,132	141,988	
社債（コマーシャルペーパー含む）	352,944	430,191	77,247	
リース債務（IFRS第16号による計上分を除く）	34,412	33,151	△ 1,261	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,548	133,992	76,444
うち、税金等調整前当期純利益	52,138	106,884	54,746
うち、売上債権及び契約資産の増減額	△ 9,206	62,725	71,932
うち、仕入債務の増減額	4,860	△ 32,939	△ 37,799
うち、棚卸資産の増減額	15,662	△ 23,592	△ 39,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,264	△ 41,855	△ 86,119
うち、投資有価証券の売却	18,254	7,899	△ 10,355
うち、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 573	△ 19,183	△ 18,610
うち、固定資産の売却による収入	58,709	905	△ 57,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,918	44,817	147,736
うち、借入金・社債の増減額	△ 121,687	88,099	209,787
現金及び現金同等物の増減額	△ 567	132,444	133,012
現金及び現金同等物の期首残高	76,321	75,765	△ 556
現金及び現金同等物の期末残高	75,765	208,188	132,422

(単位：百万円,倍)

	2022/3期	2023/3期	増 減	増 減 要 因
設備投資	26,547	38,274	11,727	
運輸	12,606	20,109	7,503	
(うち鉄軌道)	(9,430)	(17,938)	(8,507)	
不動産	5,215	4,188	△ 1,026	
国際物流	–	5,894	5,894	
流通	5,455	4,058	△ 1,396	
ホテル・レジャー	2,271	2,001	△ 269	
その他	1,117	2,121	1,003	
調 整	△ 118	△ 100	17	
借入金・社債残高	1,060,088	1,279,323	219,235	
借入金・社債・リース債務残高	1,094,500	1,312,475	217,974	
純有利子負債残高	1,015,598	1,095,387	79,789	
EBITDA	55,142	125,597	70,454	
借入金・社債 / EBITDA	19.2	10.2	△ 9.0	
純有利子負債 / EBITDA	18.4	8.7	△ 9.7	

- ・純有利子負債 = 借入金・社債・リース債務 – 現金及び預金
- ・EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (IFRS第16号による計上分を除く) + のれん償却費
- ・2023/3期からEBITDAにのれん償却費を含む(2022/3期にも遡及適用し、同期の流通セグメントおよび連結のEBITDAが8百万円増加)

(単位：百万円)

		2022/3期	2023/3期	増 減
運 輸	減価償却費	27,844	26,436	△ 1,407
	EBITDA	25,122	39,506	14,384
不 動 産	減価償却費	11,560	10,020	△ 1,540
	EBITDA	40,906	26,044	△ 14,862
国際物流	減価償却費	—	8,297	8,297
	EBITDA	—	34,050	34,050
流 通	減価償却費	7,550	7,417	△ 132
	EBITDA	6,045	10,129	4,084
ホテル・レジャー	減価償却費	2,361	1,798	△ 562
	EBITDA	△ 19,324	10,950	30,275
そ の 他	減価償却費	1,717	1,789	72
	EBITDA	3,426	5,249	1,823
調 整	減価償却費	236	248	12
	EBITDA	△ 1,032	△ 335	697
連 結	減価償却費	51,269	56,008	4,739
	EBITDA	55,142	125,597	70,454

- 減価償却費には、IFRS第16号による計上分を含まない

Ⅱ 2024年3月期 業績予想

- 2023年度は、コロナ禍による社会経済活動の制限がほぼ解消され、国内経済は本格的な回復基調が継続すると想定
- 一方、世界的な物価上昇の加速および長期金利上昇リスク、円安・ドル高傾向の継続によりコロナ後の消費の回復が抑制されることが懸念される
- インバウンド需要については、水際対策の緩和、円安効果により緩やかに回復に向かうと見込む
- 国際物流は航空機の復便や海上輸送の正常化により輸送キャパシティが回復する一方、貨物輸送需要が減少傾向にあるため、価格競争が激化し、販売価格の正常化が進むと想定

運輸

- ▶ 鉄軌道
2023年度の輸送人員は対平年ベース約85%（定期外約85%、定期約90%）と想定

国際物流

2023年度の営業収入は対前年ベース約80%と想定
2023年度の為替レートは1USドル = 132.70円と想定

流通

- ▶ 百貨店
2023年度の売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前基準比で対2019年度の約90%と想定

ホテル・ レジャー

- ▶ ホテル
2023年度の直営ホテル売上高は対平年ベース約90%と想定
- ▶ 旅行
2023年度の売上高は、対平年ベースで国内旅行約75%、海外旅行約35%と想定

(単位：百万円,%)

	2023/3期 通期実績	2024/3期 通期予想	増 減	増 減 率
営業収益	1,561,002	1,820,000	258,997	16.6
営業利益	67,144	84,000	16,855	25.1
経常利益	74,612	74,000	△ 612	△ 0.8
親会社株主に帰属する当期純利益	88,779	44,000	△ 44,779	△ 50.4
持分法による投資利益	8,710	1,500	△ 7,210	△ 82.8
支払利息	8,837	11,500	2,662	30.1

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益は次ページ以降をご参照ください

- 新型コロナウイルス感染症の影響縮小により需要の回復を見込むほか、近鉄エクスプレスの業績が通年で寄与し、営業増益
- 特別利益は前期に近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上していたため減少

【期末配当予想】

- 1株につき50円

(単位：百万円,%)

		2023/3期 通期実績	2024/3期 通期予想	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	191,736	220,000	28,263	14.7
	営業損益	13,069	23,500	10,430	79.8
不 動 産	営業収益	163,831	165,000	1,168	0.7
	営業損益	16,024	13,500	△ 2,524	△ 15.8
国際物流	営業収益	710,855	925,000	214,144	30.1
	営業損益	23,317	33,100	9,782	42.0
流 通	営業収益	202,738	208,000	5,261	2.6
	営業損益	2,704	3,900	1,195	44.2
ホテル・レジャー	営業収益	292,638	298,000	5,361	1.8
	営業損益	9,152	6,000	△ 3,152	△ 34.4
そ の 他	営業収益	35,545	40,000	4,454	12.5
	営業損益	3,460	3,600	139	4.0
調 整	営業収益	△ 36,343	△ 36,000	343	
	営業損益	△ 584	400	984	
連 結	営業収益	1,561,002	1,820,000	258,997	16.6
	営業損益	67,144	84,000	16,855	25.1

《運 輸》

- 鉄軌道部門で本年4月に実施した運賃改定の効果に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響縮小によりさらなる人流の増加、観光需要の回復を見込んでおり、営業費用は各費目にわたり増加するものの増収増益を予想

《不動産》

- 不動産販売部門でマンション販売戸数は増加を見込むが、不動産賃貸部門で前期に一部の賃貸物件の証券化による売却収入があったこと等により、増収減益を予想

《国際物流》

- 航空機の復便や海上輸送の正常化により輸送キャパシティが回復する一方、貨物輸送需要が低調に推移していることから、価格競争の激化による販売価格の正常化に伴い減収傾向が予想されるものの、前年7月に連結子会社化した近鉄エクスプレスの業績が当期は通年で寄与するため、増収増益を予想

《流 通》

- 百貨店部門で感染対策の緩和により外出機会が増加し個人消費の持ち直しが見込まれるほか、あべのハルカス近鉄本店をはじめ各店舗の改装効果を見込み、ストア・飲食部門でも観光需要の回復による飲食店舗の利用増等により、増収増益を予想

《ホテル・レジャー》

- 営業収益は、ホテル部門で人流の増加により宿泊や宴会等で需要増を見込むほか、旅行部門でも旅行需要の急速な回復が見込まれることから増収を予想
- 営業利益は、ホテル部門で増収により人件費や水道光熱費等のコスト増を吸収し、損益の改善を見込むも、旅行部門で旅行業以外の業務受託の大幅減により減益を予想

	2023/3期 通期実績	2024/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	135,705	155,733	20,028	14.8
鉄軌道事業	128,564	148,907	20,343	15.8
旅客収入	122,027	142,246	20,219	16.6
定期外収入	80,691	96,325	15,634	19.4
定期収入	41,336	45,921	4,585	11.1
運輸雑収等	6,536	6,660	124	1.9
その他事業	7,141	6,826	△ 315	△ 4.4
営業損益 (百万円)	11,362	21,603	10,241	90.1
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	501,393	502,926	1,533	0.3
定期外	194,027	200,838	6,811	3.5
定期	307,366	302,088	△ 5,278	△ 1.7

		2023/3期 通期実績	2024/3期 通期予想	増 減	増減率(%)	【参考】KWE連結決算 (2022.4~2023.3)
〈収支〉						
営業収入	(百万円)	710,855	925,000	214,144	30.1	1,080,949
営業総利益	(百万円)	87,024	136,700	49,675	57.1	136,933
営業利益	(百万円)	23,317	33,100	9,782	42.0	44,185
〈物量〉						
航空輸出重量	(千トン)	461	710	248	54.0	637
海上輸出物量	(千TEU)	508	740	231	45.5	698

- 2022/7よりKWEを連結子会社化
- 2023/3期はKWEの2022/7~2023/3(12月決算会社のAPLLは2022/7~12)の数値

設備投資 純有利子負債残高

(単位：百万円,倍)

	2023/3期 通期実績	2024/3期 通期予想	増 減
設備投資	38,274	72,000	33,725
運 輸	20,109	31,500	11,390
(うち鉄軌道)	(17,938)	(27,500)	(9,561)
不動産	4,188	11,000	6,811
国際物流	5,894	13,000	7,105
流 通	4,058	7,500	3,441
ホテル・レジャー	2,001	3,500	1,498
その他	2,121	4,000	1,878
調 整	△ 100	1,500	1,600
純有利子負債残高	1,095,387	1,090,000	△ 5,387
EBITDA	125,597	154,000	28,402
純有利子負債 / EBITDA	8.7	7.1	△ 1.6

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2023/3期 通期実績	2024/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	26,436	27,000	563
	EBITDA	39,506	50,500	10,993
不 動 産	減価償却費	10,020	10,000	△ 20
	EBITDA	26,044	23,500	△ 2,544
国際物流	減価償却費	8,297	18,000	9,702
	EBITDA	34,050	54,600	20,549
流 通	減価償却費	7,417	7,000	△ 417
	EBITDA	10,129	10,900	762
ホテル・レジャー	減価償却費	1,798	2,000	201
	EBITDA	10,950	8,000	△ 2,950
そ の 他	減価償却費	1,789	2,000	210
	EBITDA	5,249	5,600	350
調 整	減価償却費	248	500	251
	EBITDA	△ 335	900	1,243
連 結	減価償却費	56,008	66,500	10,491
	EBITDA	125,597	154,000	28,402

〔参考〕連結業績予想(第2四半期累計期間)

(単位：百万円,%)

	2023/3期 第2四半期実績	2024/3期 第2四半期予想	増 減	増 減 率
営業収益	623,066	881,000	257,933	41.4
営業利益	13,679	33,000	19,320	141.2
経常利益	25,293	28,000	2,706	10.7
親会社株主に帰属する当期純利益	64,331	15,000	△ 49,331	△ 76.7
持分法による投資利益	7,747	500	△ 7,247	△ 93.5
支払利息	4,014	5,500	1,485	37.0

- 2023/3期第2四半期実績に含まれるのれん償却費等は、近鉄エクスプレス株式の取得原価の配分完了前の暫定的に算定した数値

〔参考〕セグメント別業績(第2四半期累計期間)

(単位：百万円,%)

		2023/3期 第2四半期実績	2024/3期 第2四半期予想	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	90,906	104,000	13,093	14.4
	営業損益	3,398	8,800	5,401	158.9
不 動 産	営業収益	76,289	78,000	1,710	2.2
	営業損益	7,566	5,900	△ 1,666	△ 22.0
国際物流	営業収益	233,965	447,000	213,034	91.1
	営業損益	2,045	12,800	10,754	525.8
流 通	営業収益	97,817	102,000	4,182	4.3
	営業損益	△ 11	500	511	—
ホテル・レジャー	営業収益	124,055	149,000	24,944	20.1
	営業損益	△ 434	2,900	3,334	—
そ の 他	営業収益	17,987	19,000	1,012	5.6
	営業損益	2,080	2,000	△ 80	△ 3.9
調 整	営業収益	△ 17,954	△ 18,000	△ 45	
	営業損益	△ 964	100	1,064	
連 結	営業収益	623,066	881,000	257,933	41.4
	営業損益	13,679	33,000	19,320	141.2

Ⅲ 中期経営計画の目標経営指標の見直しについて

近鉄グループ中期経営計画2024

～コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革～

2021年度 ～ 2022年度

2023年度 ～ 2024年度

コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ

アフターコロナの経営改革 **2ndステージへ**

（これまでの主な取組み）

運輸

駅運営の合理化・ダイヤ変更等
抜本的なコスト構造改革

不動産

SPCを活用した保有資産の流動化
による有利子負債削減

国際物流

【新たにグループ中核事業へ取り込み】

流通

(駅ナカ) 不採算店舗の撤退と運営の合理化
(百貨店) 地域中核店・郊外店でのローコスト
運営体制の推進

ホテル・レジャー

(ホテル) 一部ホテル資産売却による二軸化経営
へ移行
(旅行) 大規模な組織再編・人員削減の実施

（近鉄グループの事業構造の変化）

アフターコロナの
グループ各事業の
回復戦略

鉄道事業の運賃改定

国際物流事業（KWE）
を中核事業に追加

（注力する事項）

- I. 事業構造改革の完遂と定着による**事業リスク耐性の強化**
- II. コロナ禍で一時的に悪化した**財務健全性の回復**
- III. 将来の成長に向けたデジタル化や沿線活性化などの**事業基盤の基礎固め**

目標とする経営指標（アップデート計画）

連結指標	2018年度実績	2022年度実績
営業利益	677億円	671億円
有利子負債	1兆559億円	1兆2,793億円
純有利子負債	1兆231億円	1兆953億円
有利子負債/EBITDA倍率	8.8倍	10.2倍
純有利子負債/EBITDA倍率	8.5倍	8.7倍
自己資本比率	19.7%	18.2%

2024年度目標		次期計画以降の目標イメージ
現在の計画	アップデート計画	
650億円以上	860億円以上	1,000億円以上
1兆円未満	—	—
—	1兆700億円未満	1兆円未満
8倍台	—	—
—	7.0倍程度	6.0倍程度
23%以上	21%以上	25%以上

※1 有利子負債 = 借入金 + 社債

※2 純有利子負債 = 有利子負債 + リース債務（IFRS第16号による計上分を除く） - 現預金

※3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（IFRS第16号による計上分を除く） + のれん償却費

KWE子会社化による現預金の増加に伴い、より実態を反映するためリース債務を加え、現預金を差し引いた「純有利子負債」、「純有利子負債/EBITDA倍率」を新たに目標指標として設定する。

【参考指標】

連結指標	2018年度実績	2022年度実績
ROE	9.6%	21.6%
ROA	3.5%	3.5%

現在の計画	アップデート計画
10%程度	10%程度
3.5%程度	3.2%以上

※1 ROE（自己資本当期純利益率） = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本

※2 ROA（総資産経常利益率） = 経常利益 ÷ 総資産

お問合せ先

経営戦略部

Tel : 06-6775-3478

Fax : 06-6775-3467

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp